



きむら ようこ 議員
木村洋子 (日本共産党)

問 子どもの均等割軽減の検討は

答 町独自の軽減策の考えはない

問 全国知事会や全国市長会も「子育て世帯の負担軽減」を要望してきた。宮古市では、2019年度から18歳までの独自の「均等割」の軽減策を実施している。第1回定例会予算特別委員会においても、子どもの「均等割」の軽減は検討課題となっていたが、どのように検討されたか。

佐藤町長 国では4年度より未就学児の均等割保険税の5割を公費負担とした。県内では宮古市と陸前高田市が独自の軽減策を実施しているが、他の市町村では実施していない。現在、町として独自に軽減策を講ずる考えはない。

問 妊産婦のタクシー代助成は

答 助成について検討する

問 当町では、健診、分娩は宮古市などの町外の病院まで行かなければならない実情がある。安心して妊娠、出

町長 産ができるよう受診時等タクシー代の助成を行うべきではないか。タクシーで通院する場合は交通費が高

額となることから、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、助成について検討していく。

問 鳥獣被害対策チームを設置しては

答 現体制で実施していく

問 農林業の被害が年々増えている。実態と対策は。

町長 本町でもニホンジカやハクビシンなどによる農林業への被害は増加傾向にあり、特にニホンジカによる水

問 近年は、シカによる被害が深刻な事態と受け止めるが、町として鳥獣被害の対策チームを設置し抜本的対策を実施すべきでは。

町長 町では、山田猟友会会員で組織する「山田町鳥獣被害対策実施隊」を設置し、有害

鳥獣の捕獲や追い払い、被害状況の確認などに積極的に取り組んでいる。当面は現体制で実施していく考えである。



電気柵等、効果的対策の構築を

稻や大豆、原木シイタケ、植林後の苗木などへの被害が顕著である。対策として、捕獲や定期的なパトロールの実施、侵入防止柵の購入費に対する助成を行うなど、鳥獣被害の防止に努めている。

その他の質問

- ◆ 要介護認定者が障害者控除を受けやすくなるように手続きを簡素化すべきでは
- ◆ 学校給食の物価高騰への対応は
- ◆ コロナ禍での住民の孤立化対策は
- ◆ 観光にサイクリングを活用しては